

一般質問

9月議会では、15名の議員が市政に対して一般質問を行いました。

議会だよりでは、一般質問の要旨を各議員の文責において掲載しておりますが、紙面上、文字数に制限があり、なかなか思いや考えを伝えることができません。しかし土岐市ホームページでは、インターネットによる議会映像の配信や定例会・臨時会の会議録を掲載しています。ぜひアクセスして詳細をご覧ください。

●アクセス方法

視聴の場合

土岐市ホームページ ⇒ 市議会 ⇒
議会ライブ中継 ⇒ 本日の議会中継
⇒ 過去の映像 ⇒ 一般質問

文書の場合

土岐市ホームページ ⇒ 市議会 ⇒
議会会議録検索 ⇒ 会議録検索システムへ

《第4回定例会一般質問》

◆県営水道管路及び土岐市水道管路の二重化構想「バックアップ管路整備事業」について
問 今後30年以内に巨大地震の発生する確率は、東海地震87%、東南海地震61%、南海地震50%でやってくる想定されており、阪神・淡路大震災、中越地震といった自然災害や漏水事故といった突発的な災害が発生した場合でも安定強化を目指すため、二重化構想「バックアップ管路整備事業」の進捗状況並びに市の水道管の二重化構想及び管路の耐震化を予定しているのか。
答 断水被害をできる限り少なくし水道水を安定供給するために、送水管を二重化し更新工事を可能にするもので、県営水道は開始以来30年以上経過し老朽化が進み、今後、施設の更新が必要となり、一たび漏水事故が発生すると下流域へ送水がストップし、幾つかの市町が長期間断水するおそれがあり受水市町からも管路の二重化を要請している。平成23・24年度で基本設計を25年度から工事



● 後藤 久男 ●

着工する。市の二重化構想は、市内全域を面的ネットワーク整備し緊急時には、排水区域を越えて水を融通するため、二重化構想はないが、主要管路であるJ R中央線より北側の泉北部地域への排水整備し、新土岐津川橋を経由する耐震管による送水管を新設し、二重化対策をしてる。耐震化は、阪神・淡路大震災で威力を発揮したNS型耐震性継ぎ手管、ダクタイル鋳鉄管を採用し、経済的な融着継ぎ手による耐震化へシフトし、管路の新設、更新及び布設がえし耐震管の使用を標準化し、耐震化率は28%である。
◆職員危機管理について
問 加藤新市長体制になって職員の意識は変わってきたか。
答 3月11日の東日本大震災で市民の防災や減災に対する考え方、意識が非常に高まり変わったと感じている。
問 職員が通勤で道路・側溝の損傷等を目にしても、早急な措置をしていないと感じている。各町から要望書が提出される前に、簡易な工事等が措置すれば市民の安全・安心につながると考えている。
答 職員の指導・研修し引き続き強化していく。最近住民稼動が盛んに言われ、住民の皆さんの声を市政の中に反映させ、ご要望に早くこたえられるよう検討をしていく。



小栗 恒雄

◆行政にできる再生可能エネルギー

問 東日本大震災の東電福島第一原発事故により、原子力発電の安全神話は崩壊しました。多くの国民は、原子力発電の占める比率を低減し、再生可能エネルギーを選択しようとしておられるのではないのでしょうか。各地の自治体では自然エネルギーの利用拡大を促す施策づくりを模索されておられます。再生可能エネルギーに土岐市が何ができるのか、加藤市長のお考えをお伺いいたします。

答 (市長) 再生可能エネルギーの基本的考え方ということでございますが、投資をして採算が合うかという問題になってきますと、採算が合わない企業は来ません。今後、再生可能エネルギーのエネルギー効率とか、技術革新は必ず起こってきますので、将来に向けて積極的に導入をしていきたいという考えはございます。ただ、今の段階ではまだ無理かなと考えますが、近い将来は必ずやってくるだろうと思います。また行政が積極的にこういうものは関与

していかないと普及しませんので、その時期が来たら何かの形でやっていきたいというふうに思います。

◆土岐市の節電対策について

問 原発事故以来節電が求められております。市民に対して節電をどのように働きかけておられましたか。また、市役所内の節電について、合わせてご答弁をお願いします。

答 市民の皆さんへ啓発ということと「広報とき」七月一日号を使いまして、節電対策について特集記事を載せていただき、ご家庭で取り組んでいただくための節電メニューなどを紹介したところでございます。

市役所内の使用量ということでは、昨年七月は百七十六万三千キロワット時、今年は百七十三万二千キロワット時ということで、三万キロワット時ほどで率にすると一・八%ほど減っております。個別の施設で見ますと、例えば本庁と文化プラザを合わせますと二〇・四%の削減ができていますというところでございます。総合病院におきましても率にいたしますと四・九%の減でございます。施設によっては利用件数が増えれば電気需要も増えるという事情もございますので一概に比較できませんが、事務系の施設が特にそうなんですけれども、一定の節電効果があったというふうに考えております。

《第4回定例会一般質問》



塚本 俊一

◆土岐市のPRE戦略導入について

問 PREとは、地方自治体の庁舎・学校、公民館など公的不動産、公有資産を言い、近年人口減少・少子・高齢化の社会情勢の変化による公共施設に対する住民ニーズの変化・用途のミスマッチが起こることがあり長引く景気低迷の影響等により地方自治体の財政状況も厳しく、公的不動産を経営的な観点から中・長期的に有効活用を考え再適正化を図っていく必要があります。国土交通省が出したPRE戦略の手引書を検討され、土岐市においてもPRE戦略の導入を考えてはどうか。

答 PRE戦略の手引書について、一般質問の通告によっではじめて知りましたので検討したことはございません。又、今すぐ回答は出来ません。土岐市では、普通財産について管財課で一元管理をしており、土地の売買については、公有財産審査会等で審議をされ、土地等の計画的・効果的活用の面でも、実施計画により推進しております。

所有不動産の管理は、民間ノウハウの導入を含む不動産に関する知識の蓄積が課題となります。私見ですが土岐市の課題解決のためにPRE戦略の検討を考えたいと思っています。

◆学校図書館について

問 学校図書館での学校司書の配置はできているか。

答 市内小・中学校15校で、司書教諭の資格を有している教員は、38名であり、一校当たり一人から五人程度の資格者を配置している。ただ、小規模校の小学校一校については、現在司書教諭がいないう状況です。

問 学校図書館の図書標準は、達成しているか。

答 市内の小学校9校につきましては平均117%、中学校6校については118%で図書標準を達成しています。

◆空き家対策について

問 土岐市内の空き家の現状を調査しているか。

答 平成18年に防犯上の観点から調査を実施。市内130軒の空き家を確認。危険箇所、修繕等が必要とされる空き家物件4軒、その後は調査していない。

問 国の空き家再生等推進事業を活用して危険な空き家を撤去、空き家の再利用等を推進したらどうか。

答 対象事業が可能であれば、検討を進めたい。



高井由美子

◆地球温暖化対策について

問 日常生活から排出した二酸化炭素を植林やクリーンエネルギーなどの事業に寄附や投資するカーボン・オフセットの取り組みについて。

答 現在、土岐市地球温暖化対策実行計画を策定中。何らかの方法でカーボン・オフセットを活用していくことを明記すべきと考えている。岐阜県のカーボン・オフセット・ガイドラインを参考にし、土岐市での導入ができないか検討していきたい。

問 今後も電力不足が続くと予測される中、市の施設での今後の節電対策はどのように取り組まれるか。

答 エネルギー使用の多い施設などを対象に、外部専門家による省エネ診断を行っている。専門家からの指摘をいただき、今後の節電に役立てていきたい。

◆土岐市防災訓練について

問 東日本大震災後はじめての防災訓練を終えての総括は。

答 今回の訓練では泉町の各自主防災組織から5人ずつ参加し、初期にど

う行っか体験していただいた。

問 会場型に合わせた、身近なところで行うことを重視した、発災対応型訓練の実施は行われているか。

答 平成22年度には駄知町で行っている。

問 防災教育による減災について、通学中に地震や集中豪雨に遭遇する場合、危険な箇所がないかなどハザードマップの作成や通学路も含めた防災訓練等の必要があると思うが、今後の防災訓練・防災教育のあり方についてどのようにお考えか。

答 各学校の防災計画をより精度なものに見直し、子どもたちの意識を高め確実な防災行動のとれる教育を推進したい。また、防災計画の内容が地域の実態に合っているのか、警察、消防、自治会にも公開し協力をいただき、防災教育、減災につなげたい。

◆瓦れき処理の土岐市の考えは

問 東日本大震災で発生した瓦れき処理について、土岐市の対応は。

答 被災地復興には災害廃棄物の除去が不可欠であると認識している。通常の処理に支障を来さない範囲で燃える廃棄物を受け入れる方向。ごみの排出地の証明、放射能汚染廃棄物ではない証明の発行を条件としている。放射能で汚染された災害廃棄物は、受け入れられないと認識している。

《第4回定例会一般質問》



布施 素子

◆土岐市防災計画について

問 今年で3回目となる8月28日泉町での総合防災訓練の評価は。

答 災害時の初動対応組織としての、自主防災組織が速やかに救助や避難誘導ができるように、自主防災組織の重要性を認識していただくということを第一主眼として実施。一定の成果はあった。

問 防災器具・備品の整備は充分か。

答 防災資機材は、今後住民の皆さんの声をお聞きして、適正配置に努めて行きたい。

問 災害弱者に対する土岐市の対応は。

答 基本的には高齢者を始めとする災害弱者の方については、「土岐市災害時要援護者支援制度」に基づいて台帳を作成、災害時の支援体制を構築している。

このことは日ごろから地域の皆さんの見守りが大事でありぜひとも協力をお願いしたい。ただ災害時要援護者台帳に登録いただいた人数が3200人中約52.4%の1,679名で、まだ半分近くの方が未登録であり、

その趣旨を理解されたい。

問 文教災害対策・学校関係を含め公的な施設についてはどうか。

答 基本的には幼稚園や学校における訓練に準じて行うということで、特に公民館等は消防法にも関係しているので、年2回何らかのかたちでの訓練を計画している。

問 子どもの登下校時はどうなっているか。

答 地震発生時の登下校についてなど具体的に学校教育の中で指導は行っている。しかし実際それぞれ登下校する道路など校外に出かけ、その場所での訓練など、防災計画を見直す中で、警戒宣言発令されたとき子どもを保護者にどう引き渡すかなど、一つの課題ととらえ訓練を進めている。



▲総合防災訓練（泉町）

◆学校給食の安全について

● 原発事故後であり、特に食材の安全について万全の対応をお願いした。



山田 正和

問美濃の里付近にある「創陶園」にある母屋の利用法に窯跡ならでは展示館利用したらどうか。

答近くに美濃陶磁歴史館もあり、スペースやセキュリティの問題上展示等は考えていない。

●原土や長石などお金がかからないものを展示するなどして、子どもなどでも制作する過程をご覧いただけるようにするのは容易だと考えられるので、検討していただきたいと思っています。

問五斗時スマートインターの活用について、観光スポットとして近くにある高根山古窯跡公園志野の里について市の考えをお聞きたい。

答少し整備が不十分という面があるかもしれないが、どのように整備をしたらよいか検討していきたい。

問土岐市公立保育園等再編計画の保育園統合について、土岐津町には私立保育園が2つありますが、今後はどのようにするのか。

答土岐津町には私立保育園が2つ、公立幼稚園が1つあり、土岐津幼稚園

園では3年保育を実施する予定。私立保育園との共存を目指しており、土岐津地区では私立保育園2園がなくは安定した保育を提供できないと考えている。土岐津幼稚園で3・4歳児の受け入れを実施する場合、私立保育園2園の児童数に影響を及ぼすと思われるので事前の協議が必要と考えている。

問介護保険制度について、短期入所サービスの利用日数について解説書にある「おおむね半数を超えない利用」とありますが、土岐市では特例を認めた事例はありますか。

答保険者として本市のこれまでの特に必要と認められる場合の考え方につきましては、家族等の入院等により十分な介護が受けることができない場合や、その他やむを得ない事情により要介護者が居宅において十分な介護が受けることができないと認める場合を適用としております。

●この件に関しては、法的な解釈は土岐市は守られており間違いありませんが、他市では解釈の許容範囲が広いと感じています。今後、高齢者の方々の割合がますます増えてまいりますので、生活の問題で施設にすぐに入れない方々に何か新しい施策を考えていただきたいと思います。

《第4回定例会一般質問》



宮地 順造

◆土岐市の人口問題について
問社会動態について。

答基幹産業である陶磁器産業が低迷する中、陶磁器の製造品出荷額もピーク時の6割程度まで減少しており、本市の経済状況は芳しくないという認識をしている。企業誘致は、今日まで12社が進出決定、内7社が操業を開始している。

企業誘致の影響としては、地元雇用の拡大、税収の増加などが見込まれ安心して子どもを産み育てられる環境整備や居住整備に努め、第5次土岐市総合計画の人口目標6万2千人を維持していく予定です。

問自然動態について。

答昭和30年、土岐市誕生以降、出生率は緩やかに増加し、昭和40年には一二五三人を記録しましたが、その後、昭和50年まで一〇〇人以上を保っていたものの、以降徐々に減少して行き、平成22年には四三二人の出生となっています。

未婚率は、平成17年での国勢調査数値を対象として、対象年齢を20歳

から49歳までの範囲で算出すると、39.4%という状況です。

現在、土岐市が主催で婚活など、結婚を目的とした男女の出会いの場を設けるといったことは行っていない。民間の方でいろいろな事業者が婚活をやっておられる状況もあり、本市主催ではないが、土岐市陶磁器卸商業協同組合、土岐市消防団、土岐市青年団体協議会などが主催しているふれあいパーティーなど、一部事務局として市も関与をしており、市内で実施されている婚活事業の成果を踏まえ今後の対策を検討していきたいと考えています。

◆AEDについて

問運動公園など広大な場所での配置体制、設置場所への誘導サインは万全か。

答現在、市では76施設に81台のAEDを設置しており、総合活動センターなどは、事務所に1台、総合公園については、事務所とテニスコートのクラブハウスに1台ずつ設置している。また、スポーツ大会等の為に移動のものをスポーツ振興課で1台、貸出用として用意している。

また、敷地などに設置場所への誘導サインは設けてないが、設置場所にはAEDの赤いシールが貼ってあり、設置施設である事が分かるようになっていいる。